

1 労働相談の状況

(1) 年間労働相談件数

労働相談件数は52,684件で、前年度より529件増加した（1.0%）。平成18年度以降、8年連続で5万件を超え、依然として高水準で推移している。

図1 労働相談件数の推移

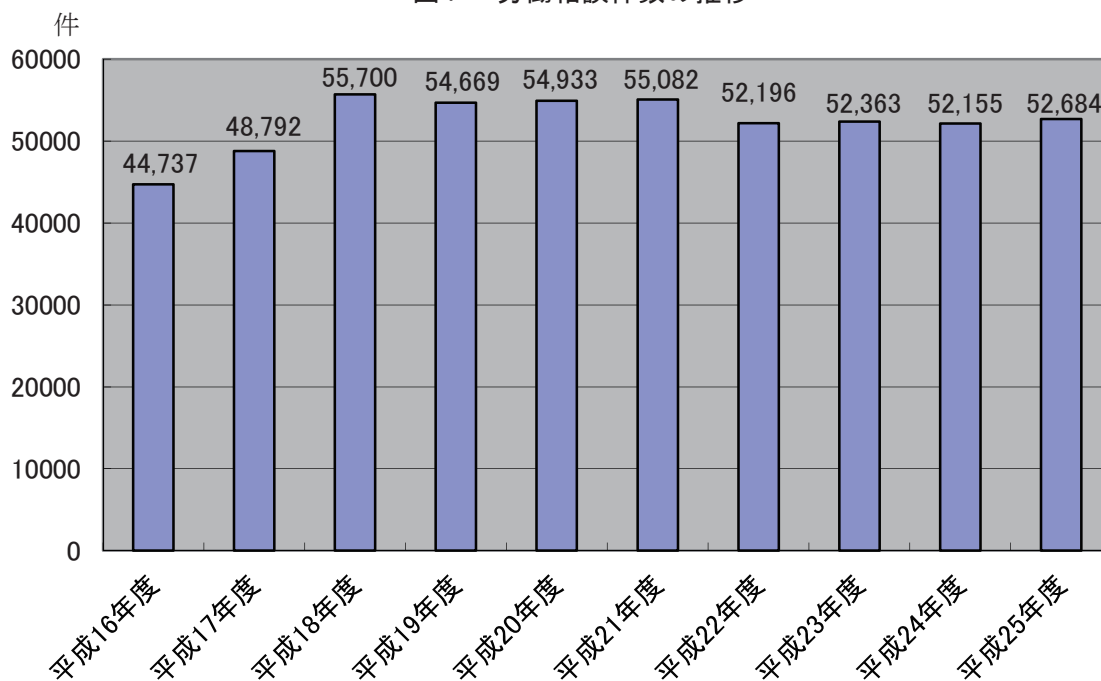


表1 年度別労働相談件数

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
合計	54,933件 (0.5)	55,082件 (0.3)	52,196件 (△5.2)	52,363件 (0.3)	52,155件 (△0.4)	52,684件 (1.0)

() は対前年度比

(2) 労使別にみた労働相談件数

労働者からの相談が全体の4分の3を超え、使用者からの相談が2割弱となっている。

表2 労使別年度別労働相談件数

年度 労使別	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
合 計	54,933件 (0.5) [100.0]	55,082件 (0.3) [100.0]	52,196件 (△5.2) [100.0]	52,363件 (0.3) [100.0]	52,155件 (△0.4) [100.0]	52,684件 (1.0) [100.0]
労働者	40,471件 (2.9) [73.7]	41,506件 (2.6) [75.4]	39,635件 (△4.5) [75.9]	40,348件 (1.8) [77.1]	40,064件 (△0.7) [76.8]	40,601件 (1.3) [77.1]
使用者	10,618件 (△11.9) [19.3]	9,988件 (△5.9) [18.1]	9,455件 (△5.3) [18.1]	9,174件 (△3.0) [17.5]	9,469件 (3.2) [18.2]	9,214件 (△2.7) [17.5]
その他	3,844件 (17.2) [7.0]	3,588件 (△6.7) [6.5]	3,106件 (△13.4) [6.0]	2,841件 (△8.5) [5.4]	2,622件 (△7.7) [5.0]	2,869件 (9.4) [5.4]

() は対前年度比 [] は構成比

(3) 労働組合の有無別にみた労働相談件数

労使別が判明している相談件数について、労働組合の有無別についてみると、労働組合の無い企業の労使からの相談割合は、約9割である。

表3 労働組合の有無別労働相談件数

区 分	計	労働者	使用者
合 計	49,815件 [100.0]	40,601件 [100.0]	9,214件 [100.0]
労組有	5,053件 [10.1]	4,203件 [10.4]	850件 [9.2]
労組無	44,762件 [89.9]	36,398件 [89.6]	8,364件 [90.8]

[] は構成比

表4 労働組合の無い企業の労使からの相談比率の推移

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
合 計	90.0%	88.6%	88.2%	88.3%	89.2%	89.9%

(4) 男女別にみた労働相談件数

男女別の相談割合では、男性からの相談が女性を上回っている。

表5 男女別年度別労働相談件数

年度 男女別	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
合 計	54,933件 [100.0]	55,082件 [100.0]	52,196件 [100.0]	52,363件 [100.0]	52,155件 [100.0]	52,684件 [100.0]
男性からの相談	30,144件 [54.9]	31,451件 [57.1]	28,168件 [54.0]	27,929件 [53.3]	27,791件 [53.3]	27,757件 [52.7]
女性からの相談	24,789件 [45.1]	23,631件 [42.9]	24,028件 [46.0]	24,434件 [46.7]	24,364件 [46.7]	24,927件 [47.3]

[] は構成比

表6 男女別労使別労働相談件数

区 分	労働者	使用者	その他
男性からの相談 27,757件 [100.0]	19,100件 [68.8]	7,058件 [25.4]	1,599件 [5.8]
女性からの相談 24,927件 [100.0]	21,501件 [86.3]	2,156件 [8.6]	1,270件 [5.1]

[] は構成比

(5) 契約形態別にみた労働相談件数

労働契約の形態別にみると、非正規労働者（契約社員、パート・アルバイト、派遣）関連の相談が17,155件で、契約形態の分かった相談の37.9%を占めている。

表7 契約形態別労働相談件数

合 計	正社員	契 約	パート・ アルバイト	再雇用	派 遣	業務請負	不明・その他
52,684件 [100.0]	27,172件 [51.6]	5,498件 [10.4]	9,000件 [17.1]	152件 [0.3]	2,657件 [5.0]	804件 [1.5]	7,401件 [14.0]
(45,283件)	(60.0)	(12.1)	(19.9)	(0.3)	(5.9)	(1.8)	—

[] は構成比（※項目ごとに四捨五入したため、合計と一致しない。）、また、（ ）は「不明・その他」を除いた構成比

(6) 企業規模別にみた労働相談件数

企業の規模からみると、「30人未満」の小規模企業の労使からの相談が11,530件と最も多く、相談全体の2割強を占めている。

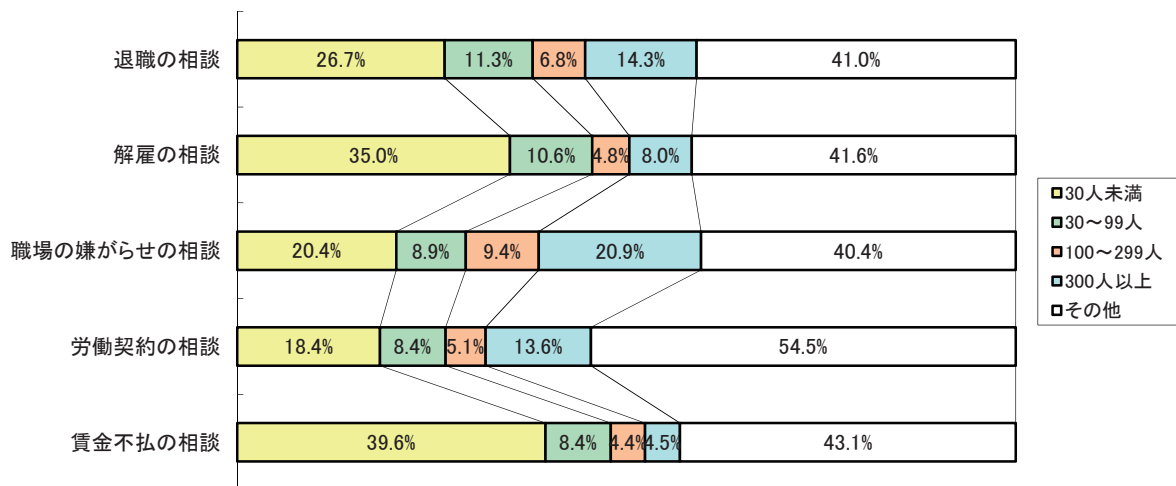
表8 企業規模別年度別労働相談件数

年度 規模別	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
合 計	54,933件 [100.0]	55,082件 [100.0]	52,196件 [100.0]	52,363件 [100.0]	52,155件 [100.0]	52,684件 [100.0]
30人未満	13,544件 [24.7]	11,882件 [21.6]	12,797件 [24.5]	12,462件 [23.8]	12,093件 [23.2]	11,530件 [21.9]
30～99人	7,180件 [13.1]	7,067件 [12.8]	5,767件 [11.0]	5,709件 [10.9]	5,536件 [10.6]	4,848件 [9.2]
100～ 299人	5,257件 [9.6]	4,821件 [8.8]	4,440件 [8.5]	4,165件 [8.0]	3,811件 [7.3]	3,078件 [5.8]
300人以上	10,042件 [18.3]	10,081件 [18.3]	8,326件 [16.0]	8,609件 [16.4]	8,778件 [16.8]	8,097件 [15.4]
そ の 他 ・ 不 明	18,910件 [34.4]	21,231件 [38.5]	20,866件 [40.0]	21,418件 [40.9]	21,937件 [42.1]	25,131件 [47.7]

[] は構成比（※項目ごとに四捨五入したため、合計と一致しない年度がある）

●企業規模による相談内容の差

企業規模の分かった相談のうち、賃金不払、解雇及び退職の相談は「30人未満」の規模企業の割合が高く、職場の嫌がらせの相談は「300人以上」の規模企業の割合が高い。



(※構成比は、項目ごとに四捨五入を行ったため、その合計が100.0%と一致しない場合がある)

(7) 産業別にみた労働相談件数

産業別の相談割合は、「情報通信業」や「教育、学習支援」等が増加し、「建設業」や「運輸業、郵便業」等が減少した。

表9 産業別労働相談件数

合 計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業
52,684件 [100.0]	1,630件 [3.1]	4,887件 [9.3]	3,619件 [6.9]	1,724件 [3.3]	6,156件 [11.7]	1,169件 [2.2]	581件 [1.1]
	宿泊業、 飲食サービス業	教育、 学習支援	医療、 福祉	サービス業（他に分類されないもの）		その他	不 明
	2,306件 [4.4]	1,712件 [3.2]	5,596件 [10.6]	9,971件 [18.9]		1,937件 [3.7]	11,396件 [21.6]

[] は構成比

表10 産業別年度別労働相談件数

年度 産業別	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
合 計	54,933件 [100.0]	55,082件 [100.0]	52,196件 [100.0]	52,363件 [100.0]	52,155件 [100.0]	52,684件 [100.0]
建設業	1,787件 [3.3]	1,734件 [3.1]	1,680件 [3.2]	1,552件 [3.0]	2,143件 [4.1]	1,630件 [3.1]
製造業	5,682件 [10.3]	4,718件 [8.6]	4,449件 [8.5]	4,367件 [8.3]	4,892件 [9.4]	4,887件 [9.3]
情報通信業	5,209件 [9.5]	6,092件 [11.1]	3,565件 [6.8]	3,749件 [7.2]	3,483件 [6.7]	3,619件 [6.9]
運輸業、郵便業	2,163件 [3.9]	2,282件 [4.1]	1,793件 [3.4]	2,123件 [4.1]	2,109件 [4.0]	1,724件 [3.3]
卸売業、小売業	5,505件 [10.0]	5,525件 [10.0]	5,613件 [10.8]	5,421件 [10.4]	6,086件 [11.7]	6,156件 [11.7]
金融業、保険業	1,801件 [3.3]	1,451件 [2.6]	1,170件 [2.2]	1,342件 [2.6]	1,303件 [2.5]	1,169件 [2.2]
不動産業、物品賃貸業	1,094件 [2.0]	698件 [1.3]	626件 [1.2]	1,008件 [1.9]	672件 [1.3]	581件 [1.1]
宿泊業、飲食サービス業	2,416件 [4.4]	2,124件 [3.9]	2,594件 [5.0]	2,851件 [5.4]	2,365件 [4.5]	2,306件 [4.4]
教育、学習支援	1,884件 [3.4]	2,156件 [3.9]	1,281件 [2.5]	1,792件 [3.4]	1,641件 [3.1]	1,712件 [3.2]
医療、福祉	3,452件 [6.3]	4,225件 [7.7]	3,948件 [7.6]	4,759件 [9.1]	5,562件 [10.7]	5,596件 [10.6]
サービス業（他に分類されないもの）	12,142件 [22.1]	10,698件 [19.4]	11,842件 [22.7]	10,955件 [20.9]	10,115件 [19.4]	9,971件 [18.9]
その他 不 明	11,798件 [21.5]	13,379件 [24.3]	13,635件 [26.1]	12,444件 [23.8]	11,784件 [22.6]	13,333件 [25.3]

[] は構成比（※項目ごとに四捨五入したため、合計と一致しない年度がある）